

《概要版》統一的な基準による青森市の財務書類【平成30年度決算】 (一般会計等、全体会計、連結会計)

平成28年度決算から総務省の「統一的な基準」に基づき財務書類の作成を行っており、この度、平成30年度決算における一般会計、特別会計及び公営企業会計を合算した全体会計、並びに一部事務組合や広域連合、市の第三セクター等を連結させた連結会計の財務状況を示す「財務書類」を作成しましたので、その概要をお知らせします。

※注1：下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計について、非法適用から法適用に移行することに伴い、この資料における全体会計の内訳に含まれておりません。法適用移行後(令和2年4月1日)から含まれることとなります。
※注2：本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しているため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表

「貸借対照表」では、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知らることができます。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産等が、負債の部には、将来の負担が、純資産の部には、既に負担してきたものが計上されています。

平成30年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,219億円、全体会計で4,074億円、連結会計で4,340億円となっております。前年度との比較において、資産合計額が減少しておりますが、これは青森駅西口駅前広場の土地取得(約195百万円)や、小柳第一団地E棟(約2,383百万円)、小柳小学校校舎(約2,399百万円)の完成に伴う有形固定資産への資産計上があったものの、有形固定資産や無形固定資産の減価償却による資産減耗(約△9,597百万円)をはじめ、市債管理基金(△1,000百万円)、地域振興基金(約△289百万円)等の基金の取り崩しによる減などの財政運営によるものであります。

また、負債合計では、一般会計等で1,542億円、全体会計で1,960億円、連結会計で2,050億円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,677億円、全体会計で2,114億円、連結会計で2,290億円となっております。

平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

	平成30年度決算①			平成29年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	321,947	407,395	433,961	332,043	417,835	444,415	▲10,096	▲10,440	▲10,454
固定資産	316,697	388,640	408,433	326,064	396,536	416,500	▲9,367	▲7,896	▲8,067
有形固定資産	291,340	358,700	374,298	298,183	364,710	380,276	▲6,843	▲6,010	▲5,978
無形固定資産	1,191	1,193	1,543	1,762	1,765	2,116	▲571	▲572	▲573
投資その他の資産	24,166	28,747	32,593	26,119	30,061	34,107	▲1,953	▲1,314	▲1,514
流動資産	5,251	18,754	25,527	5,979	21,300	27,915	▲728	▲2,546	▲2,388
現金預金	2,168	11,887	14,660	2,911	14,356	16,986	▲743	▲2,469	▲2,326
未収金	461	3,367	3,439	501	3,716	3,644	▲40	▲349	▲205
短期貸付金	458	458	458	218	218	218	240	240	240
基金	2,076	2,843	3,052	2,276	2,960	2,960	▲200	101	92
棚卸資産	34	165	3,873	35	163	3,996	▲1	2	▲123
その他	62	147	158	49	237	241	13	▲90	▲83
徴収不能引当金	▲8	▲113	▲113	▲10	▲132	▲132	2	19	19
資産合計	321,947	407,395	433,961	332,043	417,835	444,415	▲10,096	▲10,440	▲10,454
負債の部	154,213	196,013	205,002	160,288	203,712	212,350	▲6,075	▲7,699	▲7,348
固定負債	138,376	173,205	177,271	143,962	179,615	183,219	▲5,586	▲6,410	▲5,948
地方債等	125,342	147,322	149,906	130,550	153,059	155,166	▲5,208	▲5,737	▲5,260
長期未払金	-	-	59	-	67	-	-	-	▲8
退職手当引当金	12,670	18,557	18,707	12,976	19,051	19,255	▲306	▲494	▲548
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	364	7,326	8,599	436	7,505	8,730	▲72	▲179	▲131
流動負債	15,837	22,808	27,731	16,326	24,097	29,131	▲489	▲1,289	▲1,400
1年以内償還予定地方債等	14,106	18,746	22,355	14,631	19,818	23,654	▲525	▲1,072	▲1,299
未払金	40	1,611	1,947	34	1,888	2,142	6	▲277	▲195
未払費用	152	156	171	190	196	212	▲38	▲40	▲41
前受金	-	-	105	-	3	103	-	▲3	2
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	880	1,396	1,664	841	1,324	1,581	39	72	83
預り金	643	740	844	624	723	773	19	17	71
その他	16	159	644	7	146	667	9	13	▲23
純資産の部	167,734	211,382	228,959	171,755	214,123	232,065	▲4,020	▲2,741	▲3,106
負債・純資産合計	321,947	407,395	433,961	332,043	417,835	444,415	▲10,096	▲10,440	▲10,454

財務書類から分かる各種指標(財政分析)【一般会計等ベース】

①市民一人あたりの資産・負債等

市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しており、財政の健全化等を比較することができます。また、一人あたりの行政コストを算出することにより、教育や福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

【H30年度決算における指標数値】

区分	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [H29決算]
一人あたりの資産額	114.1万円	110.0万円	149.8万円	145.9万円
一人あたりの負債額	54.7万円	54.1万円	56.1万円	44.2万円
一人あたりの市債残高	49.4万円	50.0万円	51.6万円	38.1万円
一人あたりの行政コスト	37.0万円	37.3万円	38.8万円	32.3万円

②受益者負担比率

経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合が表すことができます。経年や類似団体と比較することで、受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

【算定式】 PL経常収益÷PL経常費用

【H30年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [H29決算]
4.3%	2.9%	5.0%	5.2%

③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の耐用年数に対して、取得からの年数の経過を表しており、この比率が高いほど年数の経過が進んでいるといえます。

【算定式】

BS減価償却累計額÷((BS有形固定資産合計-B非償却資産)+BS減価償却累計額)

【H30年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [H29決算]
57.1%	65.7%	54.2%	60.5%

【参考】行政目的別資産老朽化比率(一般会計等)

行政目的	H30	H29
生活・インフラ・国土保全	58.4%	57.3%
教育	59.0%	58.3%
福祉	47.8%	45.8%
環境衛生	38.8%	34.9%
産業振興	44.2%	41.9%
消防	90.1%	86.3%
総務	61.2%	59.9%

④純資産比率

貸借対照表のうち、純資産(返済する必要がない財源)はこれまでの世代が負担してきた資産を表しています。「純資産比率」は、世代間の公平性を図る指標の一つであり、この数値が高いほど、将来の負担が小さいことを表しております。

【算定式】 BS純資産の部÷BS資産の部

【H30年度決算における指標数値】

青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 [H29決算]
52.1%	50.8%	62.5%	69.7%

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。

平成30年度決算では、この純行政コストは一般会計等で1,044億円、全体会計で1,544億円、連結会計では1,849億円となりました。

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

	平成30年度決算①			平成29年度決算②			比較①-②		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	108,712	194,560	227,489	108,452	196,857	229,111	260	▲2,297	▲1,622
業務費用	44,935	84,030	92,440	44,164	80,976	88,842	771	3,054	3,598
人件費	11,870	20,029	24,704	11,498	19,805	24,337	372	224	367
物件費等	31,079	47,465	50,270	30,601	46,799	49,389	478	666	881
その他の業務費用	1,986	16,536	17,465	2,065	14,371	15,116	▲79	2,165	2,349
移転費用	63,778	110,530	135,049	64,288	115,881	140,269	▲510	▲5,351	▲5,220
経常収益	4,640	39,832	42,178	4,612	38,364	40,517	28	1,468	1,661
使用料及び手数料	1,754	18,404	18,440	1,779	18,989	19,209	▲25	▲585	▲769
その他	2,886	21,428	23,738	2,833	19,375	21,309	53	2,053	2,429
純経常行政コスト	104,072	154,728	185,311	103,840	158,493	188,593	232	▲3,765	▲3,282
臨時損失	322	550	546	799	810	819	▲477	▲260	▲273
臨時利益	29	864	913	20	795	811	9	69	102
純行政コスト	104,365	154,414	184,944	104,619	158,508	188,602	▲254	▲4,094	▲3,658

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

平成30年度決算において、純資産残高としては一般会計等では、前年度末から約40億円減の1,677億円、全体会計では前年度末から27億円減の2,114億円、連結会計では前年度末から31億円減の2,290億円となっております。

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

	平成30年度決算①		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	171,755	214,123	232,065
純行政コスト(▲)	▲104,365	▲154,414	▲184,944
財源	101,131	151,121	181,668
税収等	68,429	86,825	100,953
国県等補助金	32,702	64,296	80,716
本年度差額	▲3,234	▲3,294	▲3,276
資産評価差額	-	-	1
無償所管換等	▲786	553	552
その他	-	-	▲383
本年度純資産変動額	▲4,020	▲2,741	▲3,106
本年度末純資産残高	167,734	211,382	228,959

4. 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

平成30年度決算では資金収支額は一般会計等では7億6千万円減、全体会計では24億8千万円の減で、年度末の現金預金残高は、一般会計等では22億円、全体会計では119億円となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

	平成30年度決算①		平成29年度決算②		比較①-②	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
業務活動収支	5,223	8,606	9,355	13,931	▲4,132	▲5,325
業務支出	97,628	179,629	97,605	183,840	23	▲4,211
業務収入	102,853	188,237	106,961	197,772	▲4,108	▲9,535
臨時支出	2	2	1	1	1	1
臨時収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	▲191	▲4,223	▲3,521	▲5,883	3,331	1,660
投資活動支出	6,479	11,009	9,435	12,848	▲2,956	▲1,839
投資活動収入	6,289	6,786	5,914	6,965	375	▲179
基礎的財政収支(利払後)	5,032	4,383	5,834	8,048	▲801	▲3,665
財務活動収支	▲5,795	▲6,871	▲6,173	▲6,662	378	▲209
財務活動支出	18,373	21,416	15,450	17,360	2,923	4,056
財務活動収入	12,578	14,545	9,277	10,698	3,301	3,847
本年度資金収支	▲762	▲2,488	▲340	1,385	▲423	▲3,874
前年度末資金残高	2,286	13,732	2,626	12,346	▲340	1,386
本年度末資金残高	1,524	11,244	2,286	13,732	▲763	▲2,488
前年度末歳計外現金残高	624	624	503	503	121	121
本年度歳計外現金増減額	19	19	121	121	▲102	▲102